持続可能な社会の実現へ

～アジアにおける社会的課題解決に向けた商社の取り組み～

持続可能な社会の実現に向けて、企業が果たすべき役割が注目されている。経済成長が続くアジアにおいても、様々な社会的課題が存在し、その解決を持続的な経済成長とともに実現していくことが必要になっている。こうした中、アジアで活発なビジネス展開を続ける商社が、持続可能な社会の実現に向けて果たす役割について、商社の業界団体である日本貿易会（JFTC）に聞いた。

※日本経済新聞社の許可により「日本経済新聞朝刊」2018年6月27日付に掲載したものを掲示しています。なお、PDFの無断配布を禁じます。

急速に変化続ける、企業を取り巻く環境

近年、国際社会では持続可能な社会の実現に向けた企業の活動への期待が高まっています。社会的責任に関する手引「ISO26000」の発行（2010年）、持続可能な開発目標「SDGs」や地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」（15年）を受け、企業の動きも活発になっています。世界経済フォーラムは、SDGsの推進により、12兆ドルの価値と3億8千万人の雇用が生まれるとの推計を公表しています。SDGsの前身にあたるミレニアム開発目標（MDGs）が、政府や公的機関が中心となって推進する発展途上国の開発目標だったのに対し、SDGsは先進国を含めたすべての国が目指すべき目標であり、その実現には企業が、本業の展開により役割を果たすことが求められています。

こうした中、日本政府は、16年に総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置、SDGs実施指針を策定しました。17年に公表された「SDGsアクションプラン2018」では、日本がSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示すと宣言。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築することを掲げています。

持続可能な社会の実現に向けた商社の役割

国連によれば世界の人口は50年には97億人に達すると予想され、世界の食料需要の拡大が見込まれています。商社はグローバルな食料の安定供給のために、農業の生産性向上、調達先の多様化や信頼性の高い調達ルートの構築に取り組むことで、地域に偏在する食料の需要と供給を効率的につなぎ合わせる役割を果たしています。具体的には、農場経営や養殖事業などをはじめとした生産から、製粉や水産品などの1次加工、中間流通、コンビニやスーパーなどの小売りまで、食料のバリューチェーンに幅広く関与し、消費者の幅広いニーズに応えています。

近年は、アジア諸国でも急速に人口の高齢化が進展しています。所得の増加やライフスタイルの変化に伴い、医療の充実や、健康に対する意識が高まり、医療・ヘルスケア・介護などの需要が高まっています。商社は、日本がこうした課題に世界でもいち早く直面し、対応を進めてきた経験を生かし、がん治療装置などの医療機器や新薬およびジェネリック医薬品の開発支援、医薬品原料・製剤の供給、医療機関設立・経営支援、医療情報サービスの提供などを幅広く展開し、日本型モデルの普及を進めています。

アジアはもちろん、世界のあらゆる国や地域、産業分野で活動している商社は、貿易や投資活動を通じて、各国の経済成長や生活基盤の向上、地域社会の発展に、幅広く貢献することで、持続可能な社会の実現に向けた課題解決を後押ししてきました。

電力、水、鉄道など社会の基盤となる設備・施設（インフラ）の需要は大きく、アジア開発銀行によれば、16年から30年に必要とされるアジアのインフラ投資額は累計で26・2兆ドル、年間で1・7兆ドルに達すると予測されています。人口の増加や生活水準の向上を背景に、電力需要の増加が続いている他、水資源は地域により偏在しているため、人口増加や気候変動という要因も重なり、水不足に対する備えが喫緊の課題となっています。さらに経済成長に伴う都市化の進展は、深刻な交通渋滞や大気汚染の問題を引き起こしており、これを緩和・解消する交通・物流網の整備が求められています。

大規模なインフラプロジェクトにおいては、機器を供給するメーカー、設計や工事を請け負うエンジニアリング会社や建設会社のほか、金融機関や保険会社、公的機関など多数の関係者が長期間にわたって共同作業を行うことが必要になりますが、商社はプロジェクト全体に目を配り、受け入れ国の政府や地域住民を含めた関係者との利害調整や進捗管理など、パートナーシップの要として中心的な役割を担うケースも多く存在します。

「商社行動基準」を改定し、決意を明らかに

日本貿易会は18年3月に「商社行動基準」を改定しました。その起源は、1973年にさかのぼります。当時社会的な注目を浴びた総合商社が、その社会的使命を自覚し、自らの行動を律し、豊かな社会実現に貢献することを社会に宣言した「総合商社行動基準」がはじまりです。以来約半世紀にわたり、社会の要請とビジネス環境の変化に応じた改定を行いながら、受け継いできました。

今回の改定は、国際社会においては、改めて企業の社会的責任が問われるとともに、持続可能な社会の実現に向け、企業が創造的に機能を発揮することが求められていることなどを踏まえたもので、SDGsなどの国際的な規範の実現を念頭に、商社が社会貢献活動のみならず、その本業の積極的な展開により持続可能な社会の実現に貢献する決意を明らかにしています。

社会保障協定の早期締結を求める要望活動

日本貿易会は、海外に進出する日本企業のビジネス環境整備の一環として、社会保障協定の重要性に鑑み、1999年より諸外国との締結促進を一早く政府に要望してきました。

こうした中、ベトナムにおいて社会保険法が改正され、外国人労働者も強制社会保険の加入対象となり、2018年1月より社会保険料の納付が義務化されました。両国間で社会保障協定が締結されていない現状においては、現地へ駐在員を派遣する日本企業は保険料の二重払いを余儀なくされ、日本企業の国際競争力減退の一因ともなります。

当会は、他団体と共同で、ベトナムにおける社会保険料の二重払いを回避するとともに、現地法人に採用されて働く日本人の年金受給資格上の期間通算を可能とするため、ベトナムとの社会保障協定の早期締結を求める要望活動を展開します。

未来をカタチに　豊かな世界へ　日本貿易会

Shaping the future toward a prosperous world

5月31日付にて、住友商事・中村邦晴会長が日本貿易会会長に就任し、新キャッチフレーズを掲げました。

自由な貿易・投資環境を整備しつつ、変化する社会の要請を的確に捉え、革新的な技術の活用などにより、商社のビジネスモデルを進化させていきます。そうすることで、まだ誰も見たことも、経験したこともない快適さを持ちながら持続可能な未来を目に見えるカタチに実現していきます。

一般社団法人 日本貿易会
Japan Foreign Trade Council, Inc.
www.jftc.or.jp

広報委員会：　伊藤忠商事　稲畑産業　岩谷産業　兼松　興和　CBC　JFE商事　住友商事　双日　蝶理　豊田通商　長瀬産業　日鉄住金物産　阪和興業　日立ハイテクノロジーズ　丸紅　三井物産　三菱商事

（社名五十音順）